

第2章 地域を取り巻く現状と課題

1 人口及び世帯などの状況

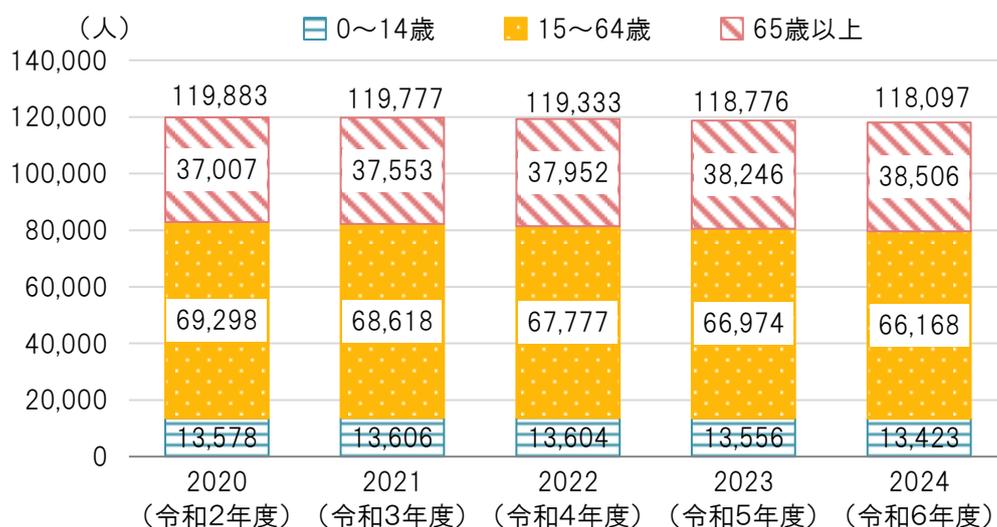
(1) 市の状況

① 人口

人口は令和2年度以降、減少傾向にあります。

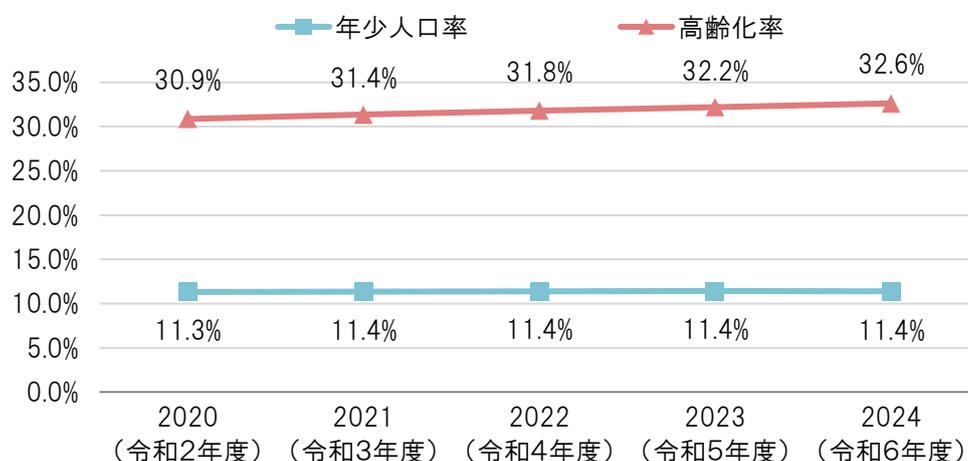
年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）は令和3年度まで増加傾向にありましたが、令和4年度以降は減少傾向にあります。15～64歳（生産年齢人口）は減少傾向、65歳以上（高齢者人口）は増加傾向（高齢化率^{※5}は令和6年度に32.6%）となり、少子・高齢化が続いている状況にあります。

図表1 人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

図表2 年少人口率^{※24}・高齢化率^{※5}の推移



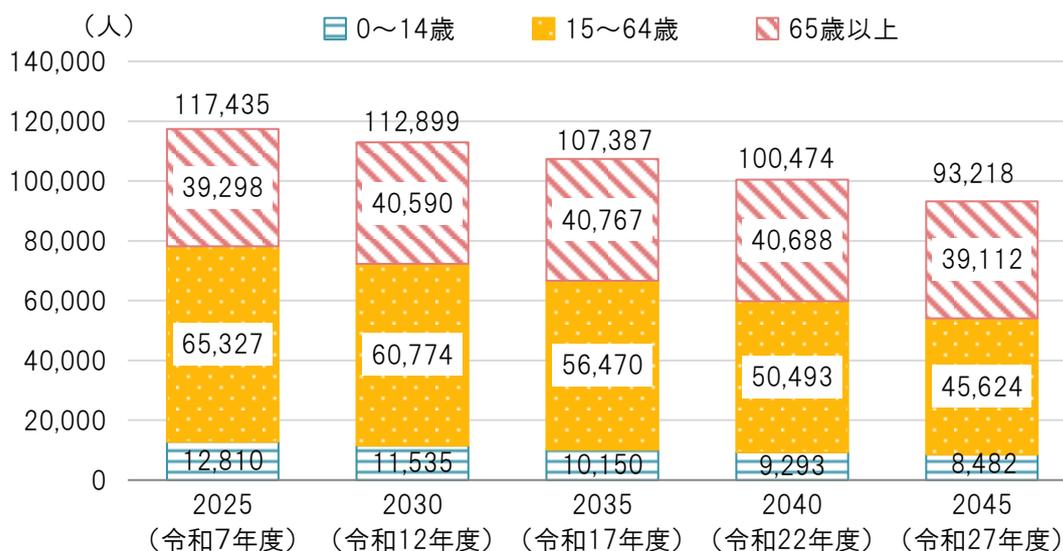
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

② 将来人口

将来人口は減少傾向にあり、令和27年度には93,218人と、令和7年度人口の8割を切る見込みとなっています。

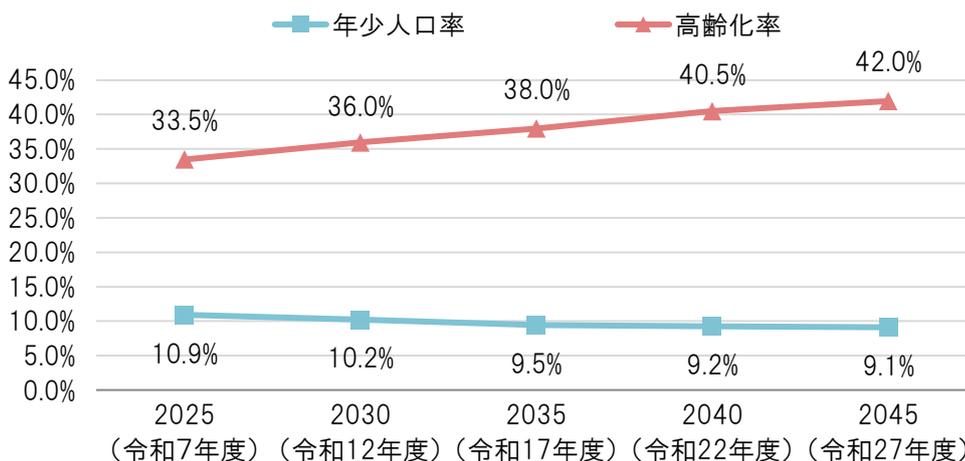
高齢化率及び年少人口率は、令和27年度にそれぞれ42.0%、9.1%となる見込みで、少子高齢化がより一層進んでいくことが見込まれます。

図表3 将来人口の推移



資料：将来人口推計（令和4年5月江別市策定）

図表4 年少人口率・高齢化率の推移



資料：将来人口推計（令和4年5月江別市策定）

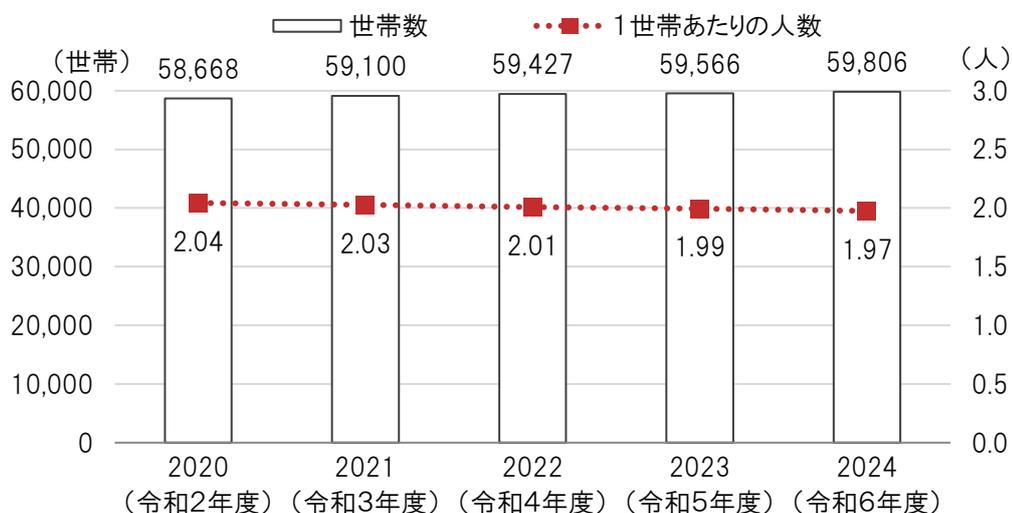
③ 世帯数

令和2年度以降の総世帯数は増加傾向にあり、令和6年度には59,806世帯となっています。

総人口は減少、総世帯数は増加していることから、1世帯あたりの人数は減少しており、令和6年度には1世帯あたり1.97人となっています。

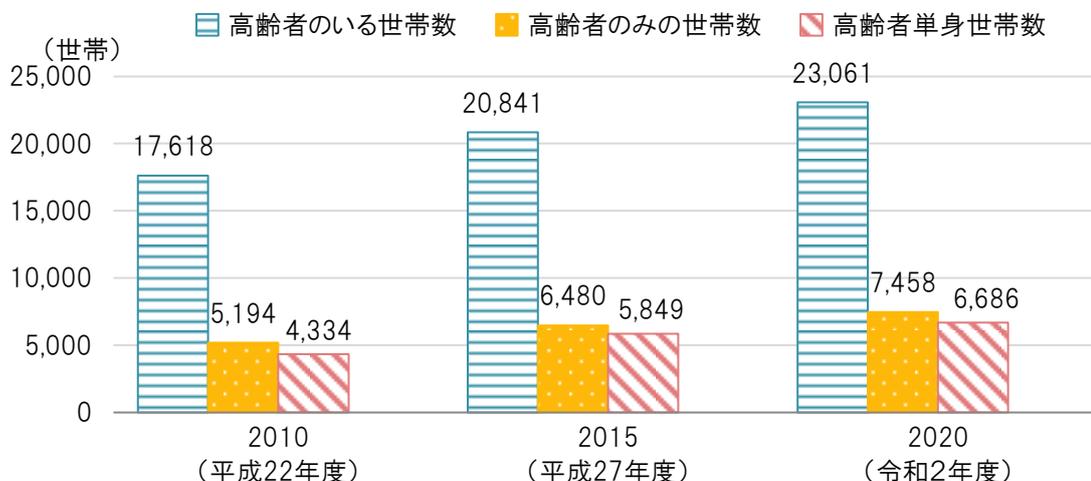
また、65歳以上の高齢者のいる世帯数は増加しており、令和2年度には高齢者のいる世帯数（2人以上の世帯のうち、65歳以上の高齢者が1人以上いる世帯）は23,061世帯、高齢者のみの世帯数（いずれも65歳以上の夫婦）は7,458世帯、高齢者単身世帯数（65歳以上の単身世帯）は6,686世帯となっています。

図表5 世帯数・1世帯あたり人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

図表6 65歳以上の高齢者のいる世帯数の推移



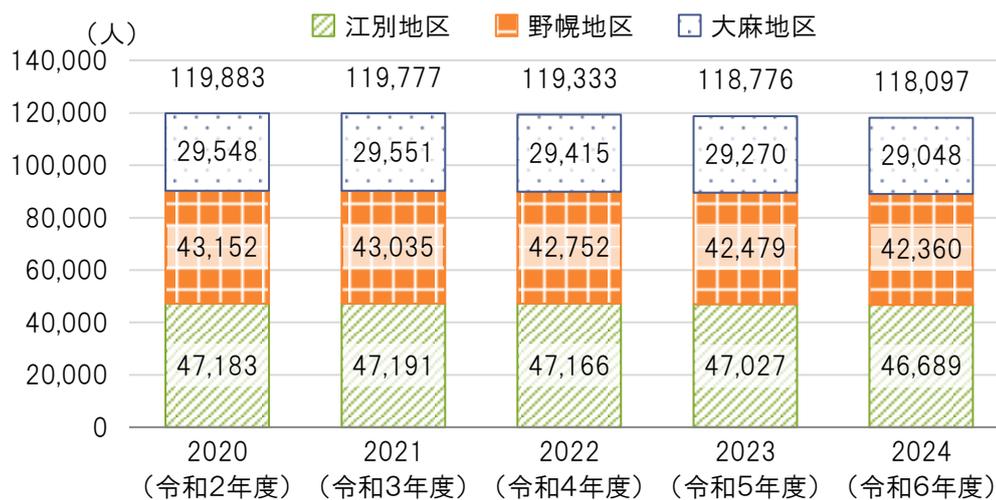
資料：国勢調査※6

(2) 地区別の状況

令和2年度以降の地区別人口は、江別地区は減少傾向にあり、令和6年度には46,689人となっています。

野幌地区も減少傾向で令和6年度には42,360人、大麻地区はわずかに減少を続けており、令和6年度には29,048人となっています。

図表7 地区別人口の推移



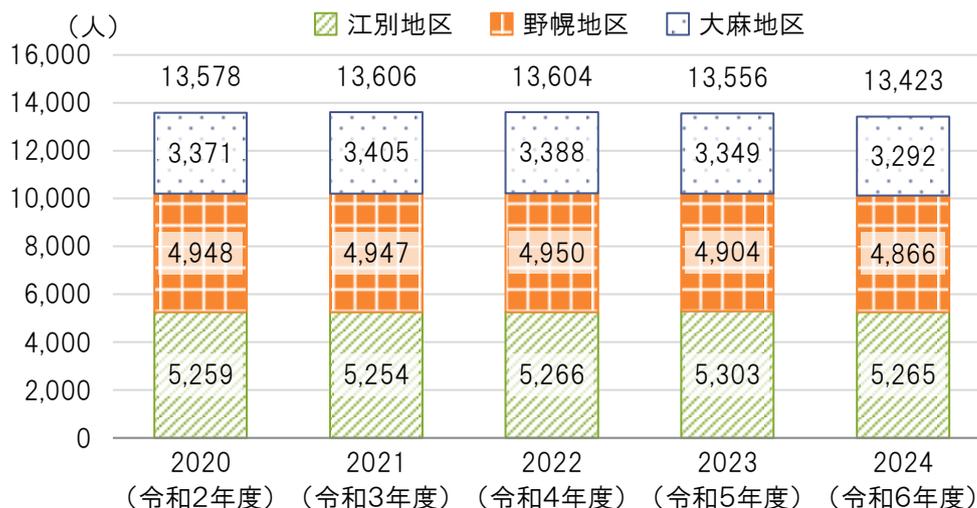
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

① 年少人口

地区別の年少人口は、江別地区で増加傾向、野幌地区で横ばい傾向、大麻地区で令和4年度以降減少傾向にあります。

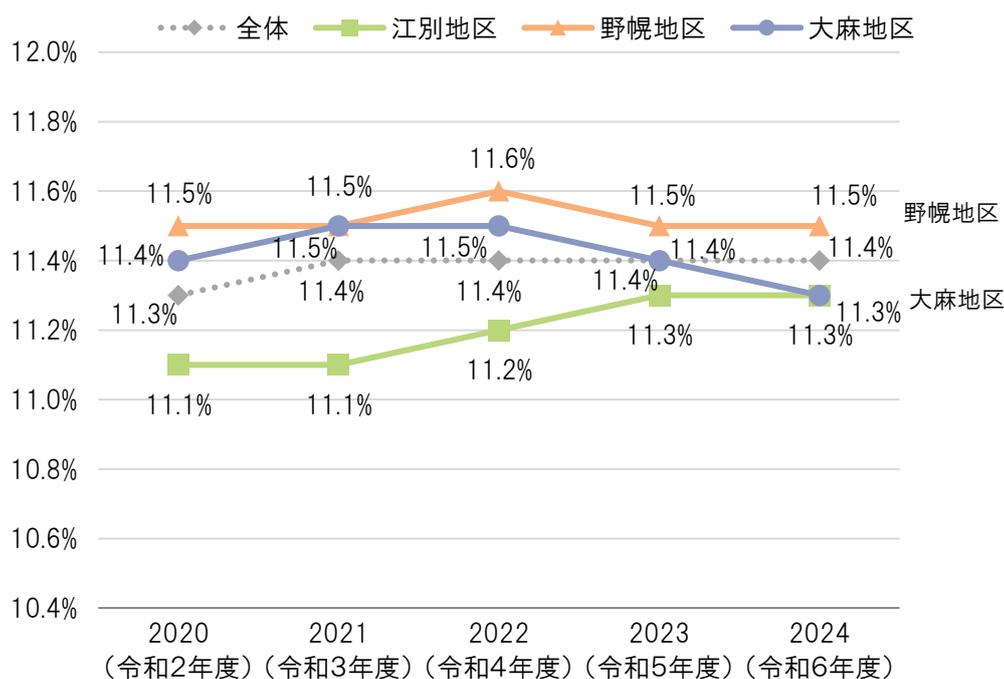
年少人口率の推移をみると、大麻地区で令和4年度以降減少傾向にありますが、江別地区と野幌地区では横ばいか増加傾向にあり、令和6年度には江別地区が11.3%、野幌地区が11.5%、大麻地区が11.3%となっています。

図表8 地区別年少人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

図表9 地区別年少人口率の推移



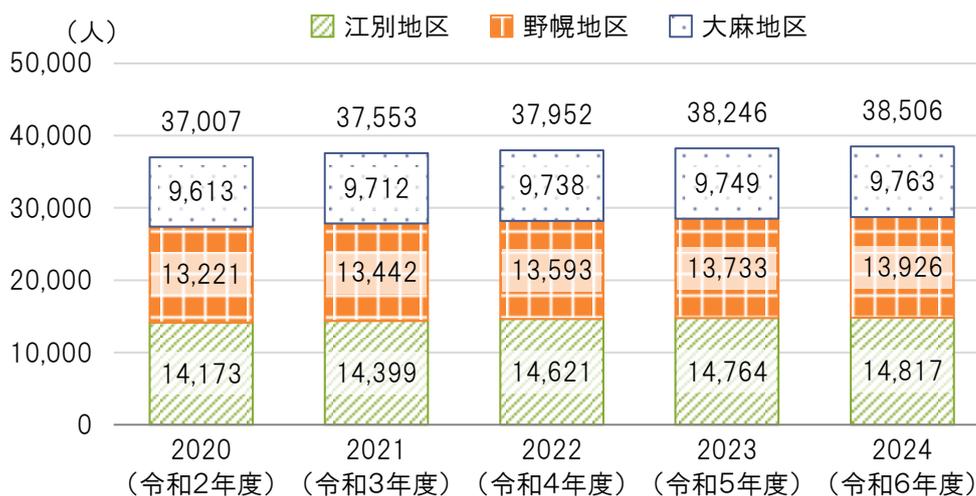
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

② 高齢者人口

地区別の高齢者人口は、すべての地区で増加傾向にあります。

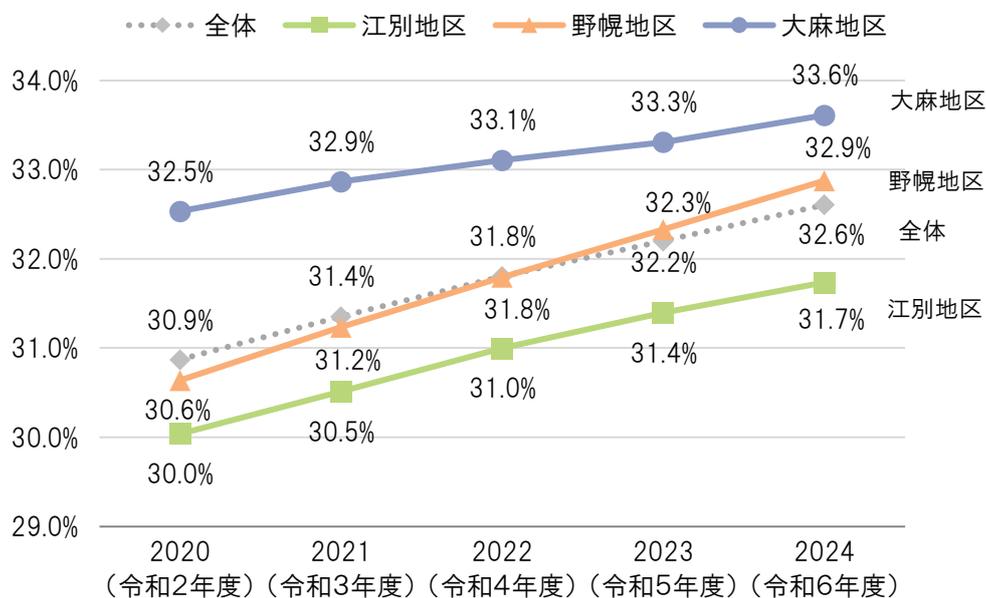
高齢化率の推移をみると、大麻地区が最も高く、令和6年度には33.6%となっています。江別地区と野幌地区も増加が続いており、令和6年度には江別地区で31.7%、野幌地区で32.9%となっています。

図表 10 地区別高齢者人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

図表 11 地区別高齢化率の推移



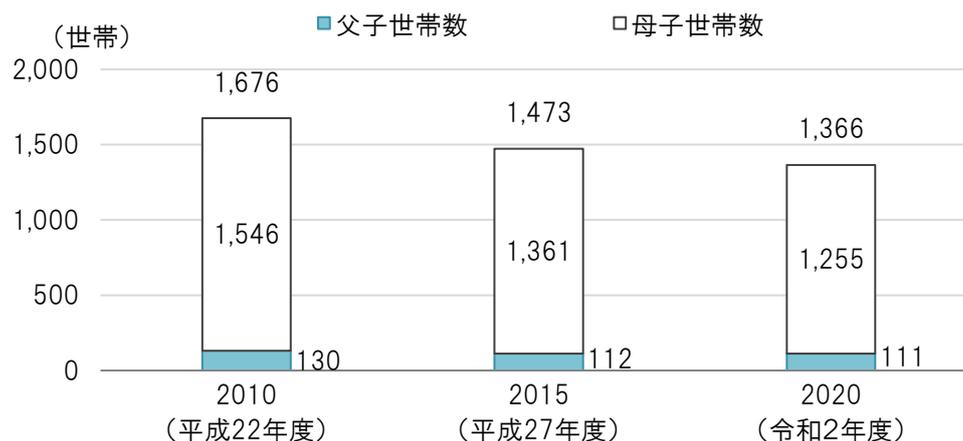
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

(3) 社会的支援が必要な方の状況

① ひとり親世帯数（18歳未満の子どもがいる世帯）

平成22年度以降、ひとり親世帯数は父子世帯、母子世帯ともに減少を続けており、令和2年度には全体で1,366世帯、内訳は父子世帯が111世帯、母子世帯が1,255世帯となっています。

図表12 ひとり親世帯数の推移

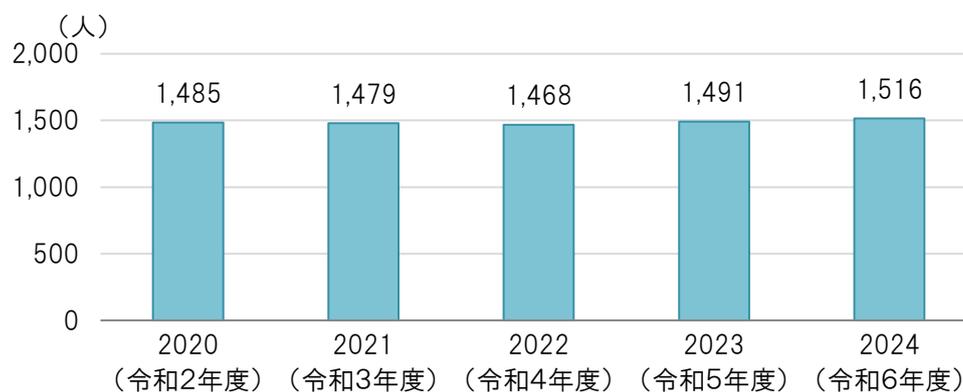


資料：国勢調査^{※6}

② 生活保護受給者

令和5年度から生活保護受給者^{※17}は増加しており、令和6年度には1,516人となっています。

図表13 生活保護受給者の推移



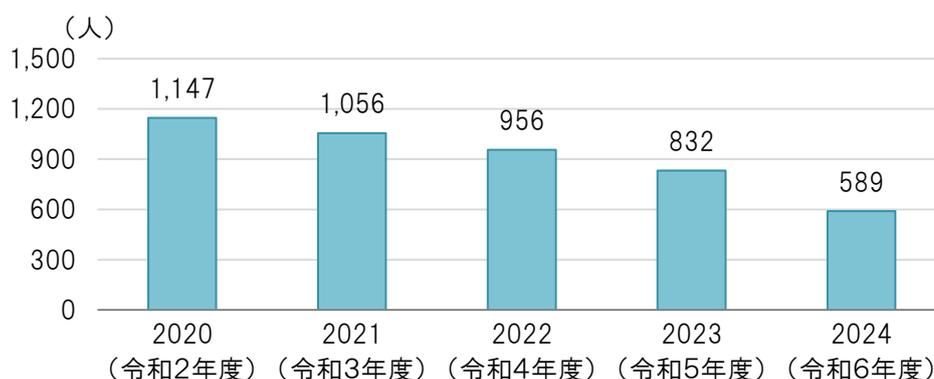
資料：江別市調べ（各年4月1日）

③ 避難行動要支援者避難支援制度登録者

市は、災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などが、安全に避難したり、円滑に援助活動を受けることができるように、避難行動要支援者避難支援制度^{※28}における避難行動要支援者名簿の作成などの取組を進めています。

登録者数は減少傾向にあり、令和6年度には589人に減少しています。

図表 14 避難行動要支援者避難支援制度登録者数の推移



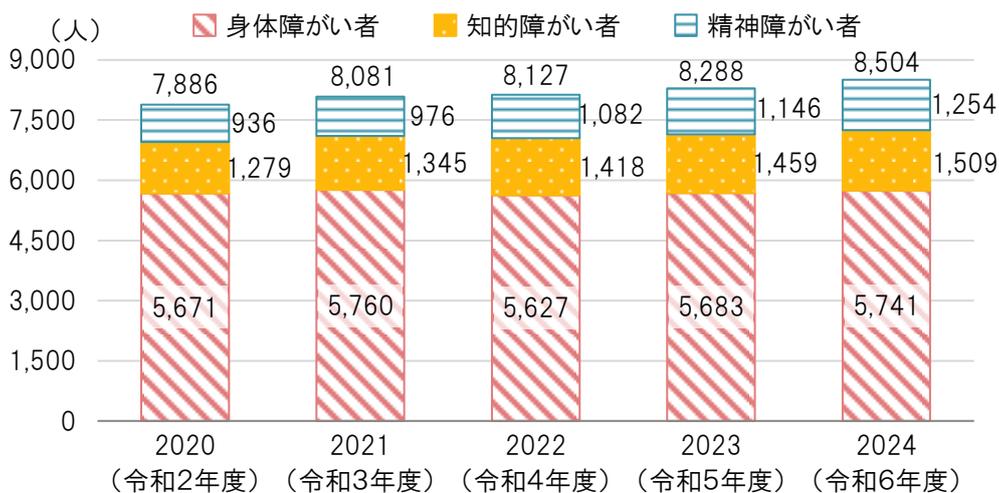
資料：江別市調べ（各年4月1日）

④ 障がいのある方（手帳交付者）

障がい者(手帳交付者)全体をみると、増加傾向となっており、令和6年度には8,504人となっています。

障がい種別では、令和6年度には身体障がい者は5,741人で最も多く、知的障がい者は1,509人、精神障がい者は1,254人となっています。

図表 15 障がい者数（手帳交付者数）の推移



資料：江別市調べ（各年4月1日）

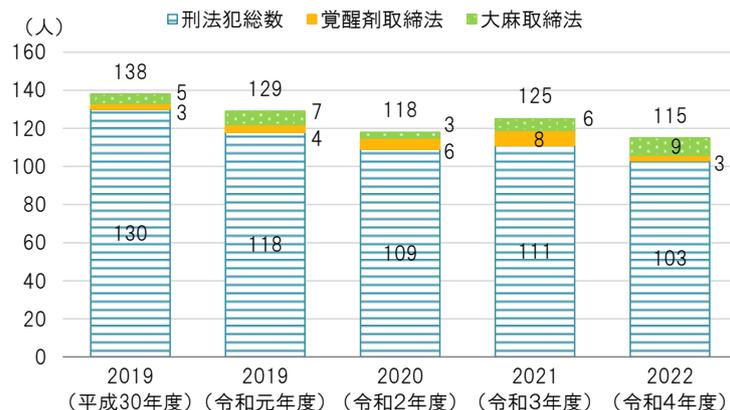
(4) 犯罪の状況

① 犯罪種別検挙人数

江別市の犯罪種別検挙人数をみると、刑法犯検挙が大半を占めています。

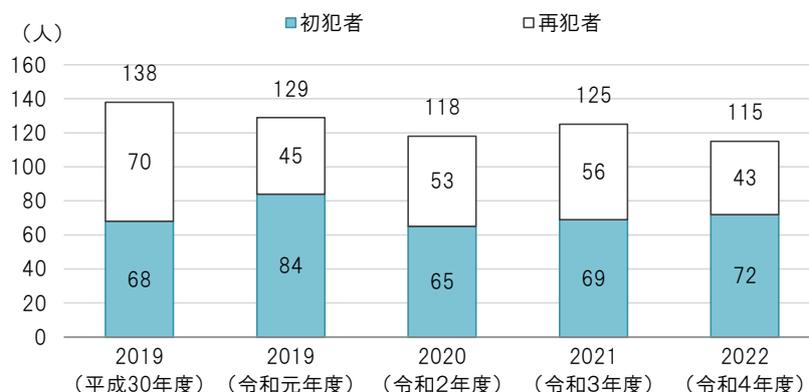
総検挙者に占める再犯者の割合は、おおむね半分以下で推移しています。また、江別市と全国の再犯率を比較すると、江別市の再犯率は、各年度で全国の再犯率を下回っています。

図表 16 犯罪種別検挙人数の推移



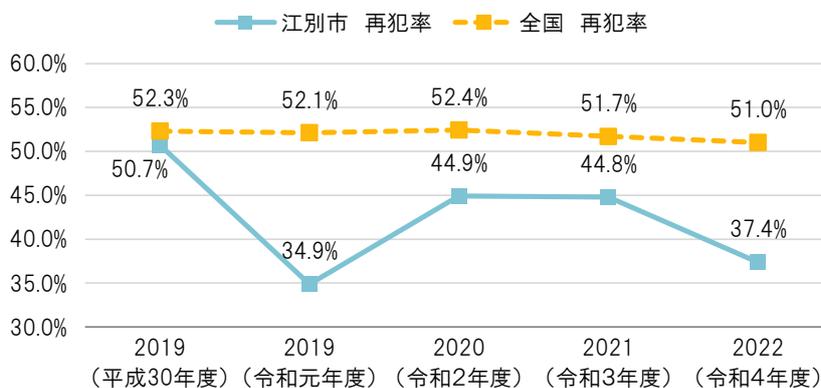
資料：警察庁 犯罪統計

図表 17 初犯者・再犯者の推移



資料：警察庁 犯罪統計

図表 18 再犯率の推移



資料：警察庁 犯罪統計

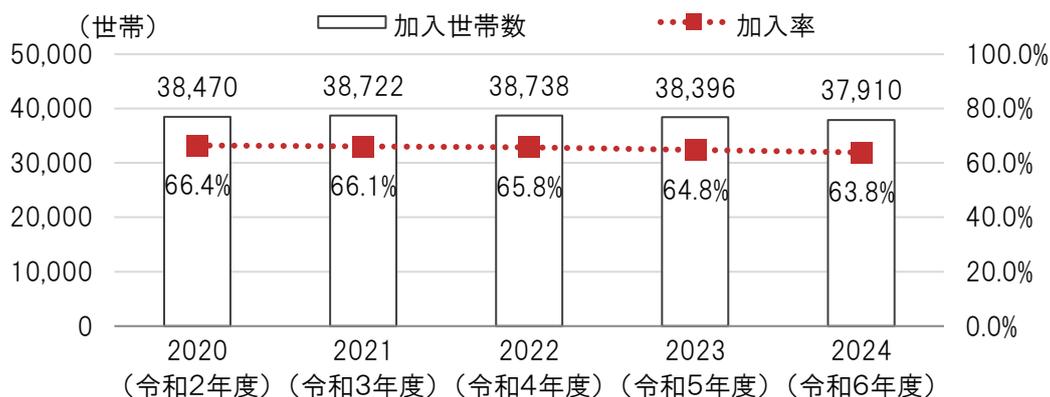
2 地域活動の現状

(1) 自治会

令和6年4月1日現在、市内には163の自治会があります。

自治会加入世帯数は、令和4年度までは増加傾向でしたが、令和5年度以降は減少傾向にあり、加入率は近年減少傾向が続いています。令和6年度には加入世帯数が37,884世帯、加入率は63.7%となっています。

図表19 自治会の加入世帯・加入率の推移



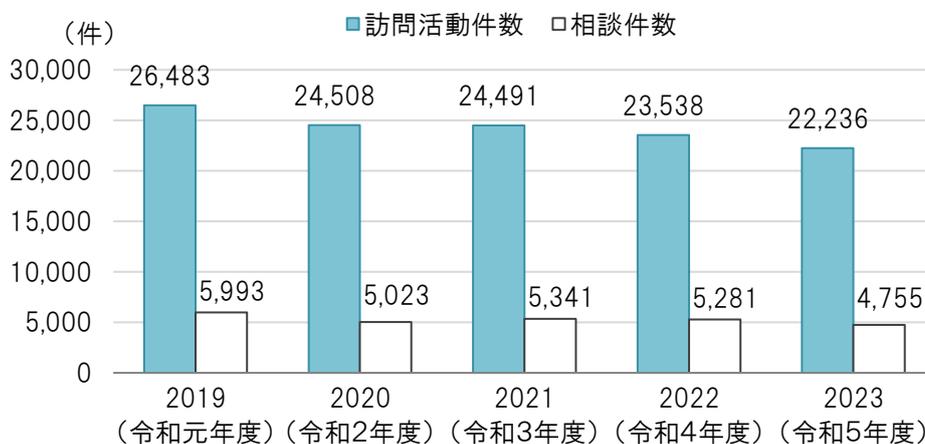
資料：江別市調べ（各年4月1日）

(2) 民生委員・児童委員

令和6年4月1日現在の民生委員・児童委員^{※30}数（定員数）は249人となっていますが、欠員も生じており、引き続き高齢化と担い手不足が深刻な状況です。

民生委員・児童委員の訪問活動件数は近年減少しており、令和5年度には22,236件となっています。相談件数も減少しており、令和5年度には4,755件となっています。

図表20 民生委員・児童委員の訪問活動件数の推移



資料：江別市調べ

(3) ボランティア団体など

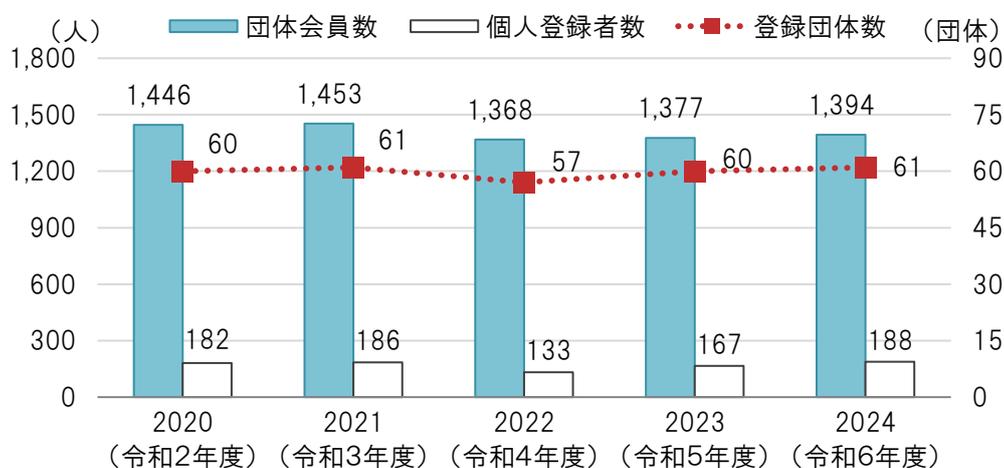
① ボランティア登録

社会福祉協議会は、ボランティアの活動拠点としてボランティアセンターを運営しており、ボランティアセンターに登録している団体がボランティア団体連絡会を構成しています。

登録団体数は、令和6年度に61団体となっています。

登録団体の会員数は増減を繰り返し、令和6年度には1,394人、個人登録者数は188人となっています。

図表 21 ボランティアセンターへの登録者数・登録団体数の推移



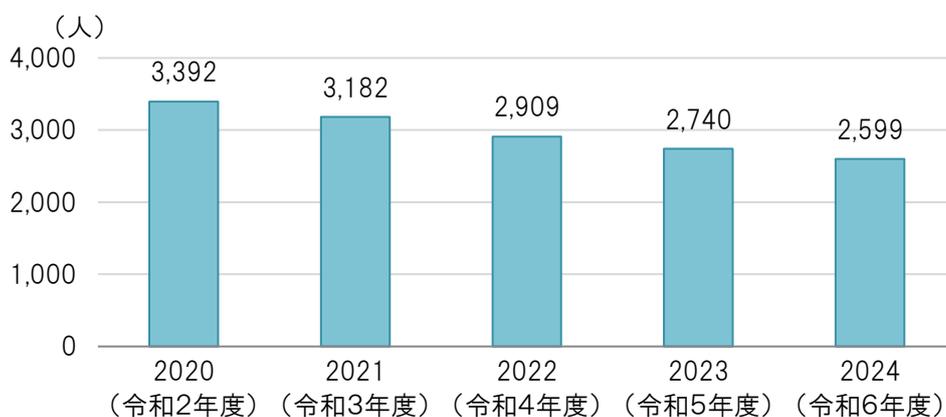
資料：江別市調べ（各年4月1日）

② 高齢者クラブ連合会

高齢者クラブ連合会に所属するクラブ数は、令和6年度に61クラブとなっており、おおむね横ばいの状況です。

近年は会員数の減少が続いており、令和6年度には2,599人となっています。

図表 22 高齢者クラブ連合会の会員数の推移



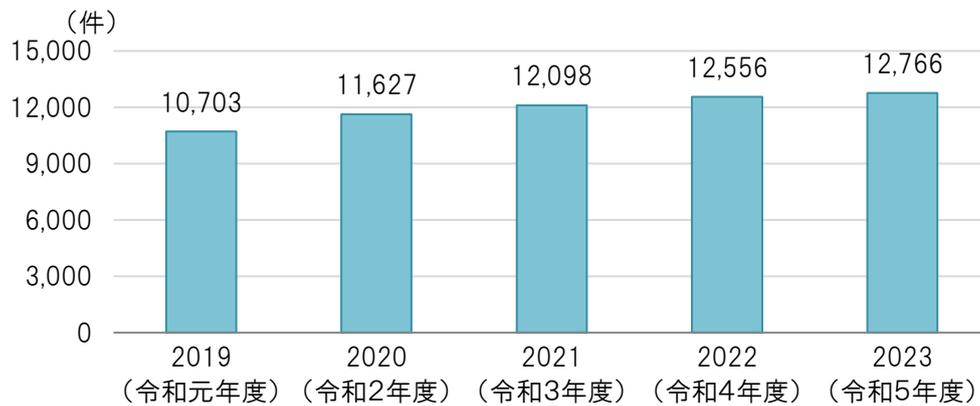
資料：江別市調べ（各年4月1日）

(4) 各種相談窓口

① 地域包括支援センター※22 における相談

地域包括支援センターにおける相談件数は、近年増加傾向にあり、令和5年度には12,766件となっています。

図表 23 地域包括支援センターにおける相談件数の推移

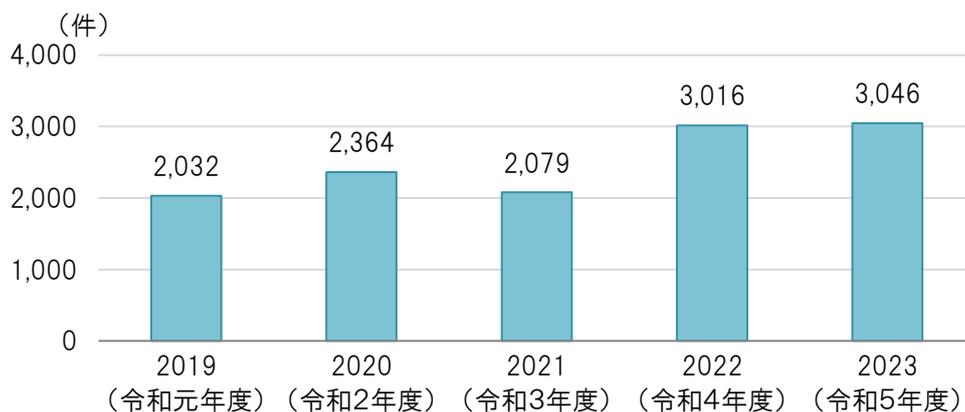


資料：江別市調べ

② 子育てに関する相談

子育てに関する相談件数は、令和元年度以降増減がありながらも、令和4年度以降は増加しており、令和5年度には3,046件となっています。

図表 24 子育てに関する相談件数の推移



資料：江別市調べ

③ 障がいに関する相談

障害者相談支援事業^{※13}は、令和元年度以降増加傾向にあり、令和5年度は1,790件となっています。

精神障害者相談員設置事業^{※18}は、令和元年度以降減少傾向にあり、令和5年度は357件となっています。

障害者就労相談支援事業^{※12}は、令和元年度以降増加傾向にあり、令和5年度は1,631件となっています。

図表 25 障がいに関する相談件数の推移

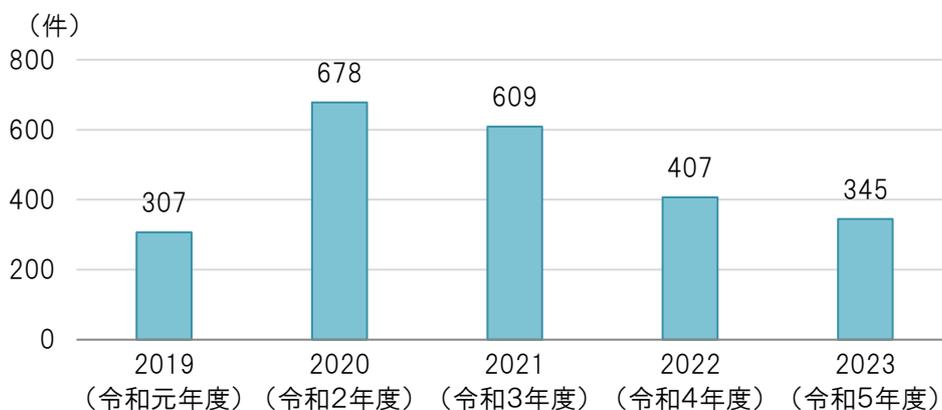


資料：江別市調べ

④ 生活困窮者自立相談支援機関における相談

生活困窮者自立相談支援事業^{※15}の新規相談件数は、令和2年度以降減少傾向にあり、令和5年度には345件となっています。

図表 26 生活困窮者自立相談支援機関における新規相談件数の推移



資料：江別市調べ

3 地域福祉を支える基盤整備の状況

少子高齢社会が進行する中で、ユニバーサルデザイン^{※33}の理念に基づくまちづくりを推進し、高齢者や障がい者、子ども等すべての市民が安全に安心してくらすまちづくりが重要となっています。

国においては、平成 23 年 3 月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「バリアフリー^{※27}法」という。）」に基づき、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」が改正され、より高い水準の新たなバリアフリー化の目標設定等が行われました。

また、平成 25 年には、日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保や、高齢者、障がい者等の円滑な移動のための施策等、国及び地方公共団体が講ずるべき基本的施策について定める「交通政策基本法」が施行されました。平成 30 年 5 月には「バリアフリー法」が改正され、市町村が移動等円滑化促進方針の作成に取り組むことが明記されました。

北海道においては、「北海道福祉のまちづくり条例」や「北海道ユニバーサルデザイン指針」を制定し、公共施設をはじめ、不特定多数の人が利用する各都市施設の整備基準を定め、北海道全体のバリアフリー化、ユニバーサルデザインを推進しています。

市では、国や北海道の法令等に基づき、道路や公共施設の改修等の際にはバリアフリーに配慮するとともに、「第 4 期江別市地域福祉計画」においても基本目標「地域福祉を推進する環境づくり」を掲げ、より多くの人々が快適に利用できるユニバーサルデザインの考え方を取り入れた生活環境づくりを推進しています。

4 第4期地域福祉計画の評価

第4期計画では、第3期から続いている基本理念「お互いさま、みんなで支えあう地域づくり」のもと、各施策を展開してきました。

令和5年度の評価結果では、「かなり評価できる（評価4）」が22.3%、「普通に評価できる（評価3）」が77.7%であり、すべての事業が計画どおりに進んでいる状況です。

平成30年度の第4期計画策定時の評価結果と比較すると、「かなり評価できる（評価4）」が約10ポイント減少しており、全体をみると高評価が減少しています。

そのため、計画どおりの進捗で満足せず、今後は各事業で「非常に評価できる」「かなり評価できる」を目指し、より市民に満足していただけるような事業推進が重要となります。

基本目標1 支えあいの仕組みづくり

基本施策1 「関係機関による相談支援体制の充実」

「①相談窓口の充実」では、市民相談などの包括的な窓口はもちろんのこと、障がい、高齢者、子育てなどの各分野で相談支援体制を整え、幅広い対象者に向けた相談を受けました。

「②訪問相談体制の充実」では、高齢者や子ども、障がい者、生活困窮者など、各分野の相談実施機関の訪問による相談対応や、「こんにちは赤ちゃん事業」や「在宅給食サービス事業」、「在宅高齢者給食サービス事業」などの各事業を通じて訪問や安否確認等が行われており、地域の民生委員・児童委員など、必要な機関と随時連携を取りながらさまざまな形で訪問相談体制の充実を図りました。

「③生活困窮者支援対策の推進」では、「くらしサポートセンターえべつ^{※3}」を中心に実施し、複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、自立に向けた包括的かつ個別的な相談支援を行いました。

基本施策2 「福祉サービスなどに係る情報提供の充実」

「①サービスなどに係る情報提供の充実」では、「広報えべつ」や市のホームページを中心とした情報発信のほか、「江別市介護保険サービス事業所ガイドブック」「江別市福祉事業所ガイドブック えべつつなび」「保健センター^{※29} だより」など、各分野の情報誌などで必要なサービス等の情報提供を行いました。

「②苦情相談などの周知」では、苦情の相談先や問題解決の仕組み・制度等について、サービス提供の過程で周知に努めました。

「③権利擁護の体制整備」では、「すべての人の尊厳と意思が尊重され 住み慣れた地域で安心して いきいきと暮らせるまち」を基本理念とした「江別市成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、権利擁護支援を必要とする人を速やかに支援につなぐことができるよう、成年後見制度の利用促進に向けた取組を推進しました。

基本施策3 「支援につなぐ体制づくり」

「①関係機関による連携促進及び包括的な相談体制の構築」では、関係機関の連携促進として、認知症の当事者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域住民や介護等の専門家など地域全体による見守り、支えあいの体制を構築するための「認知症安心みまもりあいネットワーク事業」などを行いました。

基本目標2 互いに支えあう地域づくり

基本施策4 「福祉を担う人材などの確保・育成」

「①担い手の掘り起こしの推進」では、ボランティア人材養成事業で各種養成講習会を継続的に実施し、障がい者を支える担い手の確保に努めました。

「②担い手の人材育成」では、ボランティア活動の推進のため、「江別市民活動センター・あい」や江別市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営支援のほか、地域健康づくり推進員等の地域で活動する人材の育成を図りました。

基本施策5 「地域における福祉活動の促進」

「①自治会による地域福祉活動の環境づくり」では、自治会活動費補助金を交付し、安心して暮らせる地域づくりを支援しました。

「②民生委員・児童委員の活動促進への支援」では、運営補助金の交付や単身または高齢者のみの世帯の名簿の提供などの支援を行いました。

「③災害時に自力での避難が困難な方への支援体制の整備」では、避難行動要支援者避難支援制度について、さまざまな機会を通じて制度の説明を行い普及促進に努めたほか、地域の自主防災組織などに対し、防災訓練や防災意識啓発を目的としたセミナー、救命講習を開催するなど、地域の取組に対する支援を行いました。

基本施策6 「ボランティア団体などの活動促進」

「①ボランティア団体などの情報発信」では、市民交流施設「ぱらっと」でさまざまな市民活動団体を紹介する掲示やカードを配布するとともに、市民活動団体を紹介するサイト「コラボのたね」で情報を発信しました。また、団体について、市や社会福祉協議会のホームページに掲載し、ボランティア情報を提供しています。

「②ボランティア団体などの活動基盤強化」では、「江別市民活動センター・あい」が行う相談事業への補助金交付やボランティアセンターへの運営補助、奉仕活動や体験事業等を実施している青少年赤十字加盟9団体に助成を行いました。

基本施策7 「協働による地域福祉体制の推進」

「①地域における連携体制づくり」では、市内の大学の教員による出前講座の実施や、高齢者の個別課題や地域課題の解決に向け、医療・介護等の専門職のほか、必要に応じて、自治会や民生委員等と連携を図り検討を行うなど、包括的支援体制づくりに努めました。また、社会福祉法人に対して、制度等を周知するとともに「地域における公益的な取組」を行うよう促しています。

「②企業・団体における地域貢献活動への働きかけ」では、「こんにちは赤ちゃん事業」や江別市社会福祉協議会の福祉活動に対する協力などで、企業から物品や奉仕活動等の提供を受けており、継続的な支援の提供が可能となっています。

基本目標3 地域福祉を推進する環境づくり

基本施策8 「支えあい意識醸成と環境づくり」

「①地域のサロン・集いの場づくり」では、地域あそびのひろば、おもちゃ図書館、シルバーウィーク、身体障害者スポーツ大会など、幅広い対象者に向けて、交流や健康づくり、スポーツなどを行う地域サロンやイベントが多数開催されています。

「②青少年の福祉体験の促進」では、小中学生を対象とした出前講座「こころのバリアフリー教室」や「手話入門講座」などを通じて、障がいへの理解を深めました。

「③大学との連携促進」では、大学版出前講座や地域課題に対する研究費助成などを通じて、大学と地域の連携を促進しています。

基本施策9 「快適に暮らせる生活環境づくり」

「①バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進」では、安全で快適な通行等の環境を確保できるよう道路や公園の整備時にバリアフリー化を進め、障がい者へのタクシー料金やガソリン料金の一部助成、ホームヘルパーの派遣などの移動手段の面からのバリアフリー、点字や音声による広報作成、手話通訳者の派遣などの情報提供に係るバリアフリーといったそれぞれの視点でバリアフリー化を進めています。

「②地域で安心して暮らせる環境整備」では、冬期間の生活支援の一環として、自力で除雪が困難な高齢者世帯や障がい者世帯を対象に、市では、間口の置き雪の除雪を行う「福祉除雪サービス」を、江別市社会福祉協議会では、玄関から公道までの通路部分の除雪を行う「除雪派遣サービス」を実施しました。

令和5年度 取組状況

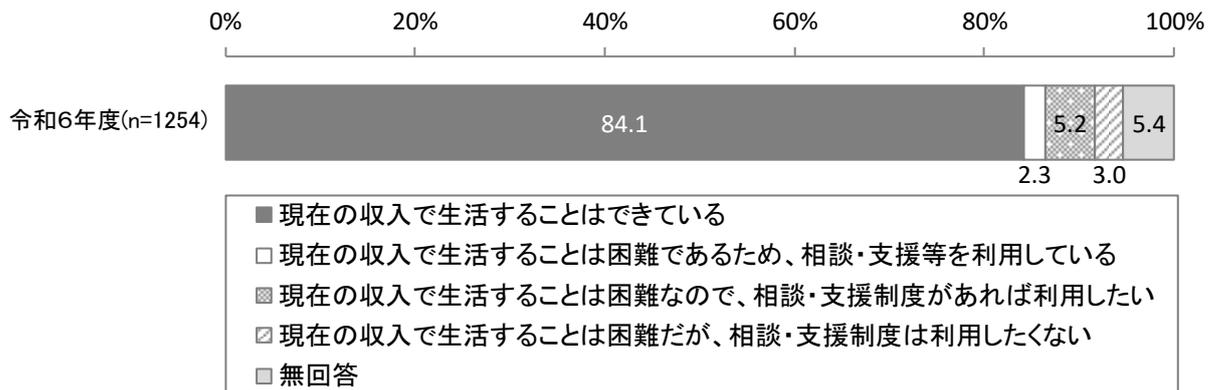
基本目標	基本施策	主要施策	事業数	評価				
				5. 非常に評価できる	4. かなり評価できる	3. 普通に評価できる	2. 少し評価できる	1. ほとんど評価できない
基本目標1 支えあいの仕組みづくり								
1 関係機関による相談支援体制の充実	①相談窓口の充実	18	0	9	9	0	0	
	②訪問相談体制の充実	11	0	5	6	0	0	
	③生活困窮者支援事業の推進	1	0	1	0	0	0	
	小計	30	0	15	15	0	0	
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
2 福祉サービスなどに係る情報提供の充実	①サービスなどに係る情報提供の充実	15	0	2	13	0	0	
	②苦情相談などの周知	7	0	1	6	0	0	
	③権利擁護の体制整備	5	0	0	5	0	0	
	小計	27	0	3	24	0	0	
		0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%		
3 支援につなぐ体制づくり	①関係機関による連携促進及び包括的な相談体制の構築	20	0	2	18	0	0	
	小計	20	0	2	18	0	0	
		0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	0.0%		
合計		77	0	20	57	0	0	
		0.0%	26.0%	74.0%	0.0%	0.0%		
基本目標2 互いに支えあう地域づくり								
4 福祉を担う人材などの確保・育成	①担い手の掘り起しの推進	6	0	1	5	0	0	
	②担い手の人材育成	6	0	2	4	0	0	
	小計	12	0	3	9	0	0	
		0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%		
5 地域における福祉活動の促進	①自治会による地域福祉活動づくり	6	0	2	4	0	0	
	②民生委員・児童委員の活動促進への支援	4	0	0	4	0	0	
	③災害時に自力での避難が困難な方への支援体制の整備	7	0	3	4	0	0	
	小計	17	0	5	12	0	0	
		0.0%	29.4%	70.6%	0.0%	0.0%		
6 ボランティア団体などの活動促進	①ボランティア団体などの情報発信	5	0	0	5	0	0	
	②ボランティア団体などの活動基盤強化	12	0	0	12	0	0	
	小計	17	0	0	17	0	0	
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
7 協働による地域福祉体制の推進	①地域における連携体制づくり	5	0	0	5	0	0	
	②企業・団体における地域貢献活動への働きかけ	6	0	1	5	0	0	
	小計	11	0	1	10	0	0	
		0.0%	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%		
合計		57	0	9	48	0	0	
		0.0%	15.8%	84.2%	0.0%	0.0%		
基本目標3 地域福祉を推進する環境づくり								
8 支えあい意識醸成と環境づくり	①地域サロン・集いの場づくり	15	0	4	11	0	0	
	②青少年の福祉体験の促進	5	0	1	4	0	0	
	③大学との連携促進	4	0	2	2	0	0	
	小計	24	0	7	17	0	0	
		0.0%	29.2%	70.8%	0.0%	0.0%		
9 快適に暮らせる生活環境づくり	①バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	13	0	2	11	0	0	
	②地域で安心して暮らせる環境整備	8	0	2	6	0	0	
	小計	21	0	4	17	0	0	
		0.0%	19.0%	81.0%	0.0%	0.0%		
合計		45	0	11	34	0	0	
		0.0%	24.4%	75.6%	0.0%	0.0%		
総合計		179	0	40	139	0	0	
		0.0%	22.3%	77.7%	0.0%	0.0%		

5 市民アンケート調査結果概要

(1) 社会的支援が必要な方の状況

世帯の家計状況から生活が困窮していると想定される回答者は、約1割となっています。

図表 27 世帯の家計状況（問8）



普段の外出状況が「普段は家にいて、外出することもあるが、家族以外の人と会話することがほとんどない」「自室からは出るが、家からはほとんど出ない」「自室からほとんど出ない」に該当し、かつ現状までの経過年月が6か月以上の回答者の合計は、全体の15.3%となっています。年齢別では「60歳以上」が約8割を超えており、就業状態別では「無職（年金生活）」が全体と比べて高い割合となっています。

図表 28 6か月以上外出頻度が低い人の属性（問11と問12）

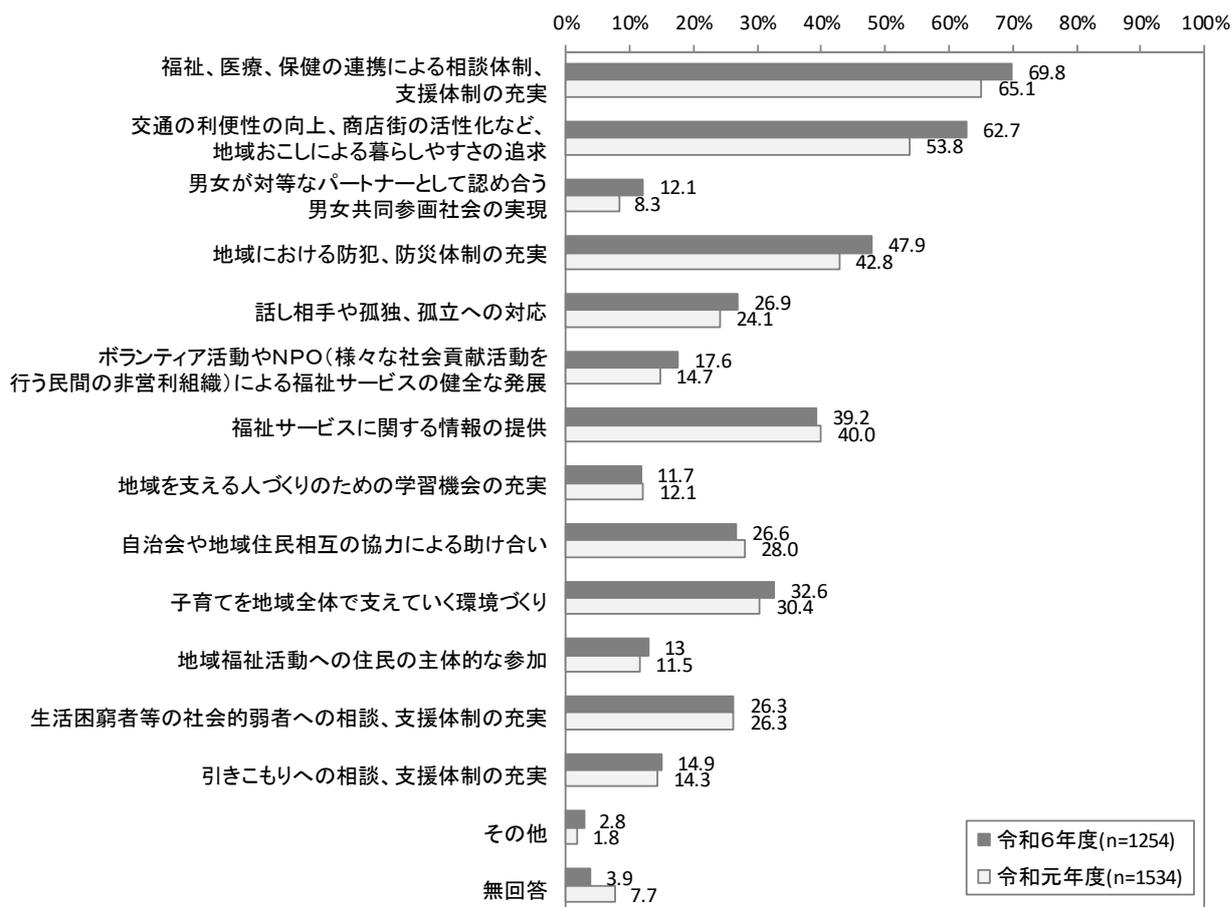
回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	6ヶ月以上外出頻度が低い人/年齢						
		6ヶ月以上 外出頻度が低い人 /全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	
回答者数(人)	1254	192	4	7	5	12	157	
就業状態、 職業	自営業	4.3	2.1	0	0	0	16.7	1.3
	正社員	18.7	1.0	25.0	14.3	0	0	0
	契約社員	4.1	0.5	0	0.0	0	0	0.6
	パート、アルバイト	18.2	2.6	0	14.3	0	0	2.5
	公務員	4.4	0.5	0	14.3	0	0	0
	家事専業(主婦・主夫を含む)	12.0	16.1	25.0	28.6	40.0	41.7	12.7
	学生	1.8	0	0	0	0	0	0
	その他	2.9	4.2	0	0	20.0	0	3.8
	無職(年金生活)	28.8	60.9	0	0	20.0	8.3	70.1
	無職(求職活動中)	1.0	1.6	0	14.3	0	8.3	0.6
	無職(求職活動していない)	2.6	9.9	50.0	14.3	20.0	25.0	7.6
無回答	1.2	0.5	0	0	0	0	0.6	
居住年数	1年未満	3.3	4.2	25.0	14.3	0	8.3	3.2
	1年以上5年未満	10.5	12.0	25.0	57.1	20.0	0	8.9
	5年以上10年未満	9.3	3.6	0	14.3	0	16.7	2.5
	10年以上20年未満	17.3	11.5	0	0	20.0	25.0	11.5
	20年以上	58.7	67.2	50.0	14.3	60.0	50.0	72.0
	わからない	0.5	1.6	0	0	0	0	1.9
無回答	0.4	0	0	0	0	0	0	

※6ヶ月以上外出頻度が低い人/全体のみ、全体との差を比較しています。

住み慣れた地域で安心してくらししていくために大切なことは、「福祉、医療、保健の連携による相談体制、支援体制の充実」が最も多く、前回調査よりも多くなっています。

前回調査と比較して大きく伸びているものは「交通の利便性の向上、商店街の活性化など、地域おこしによる暮らしやすさの追求」で、減少しているものは「自治会や地域住民相互の協力による助け合い」となっています。

図表 29 住み慣れた地域で安心してくらししていくために大切なこと(複数回答)(問 45)



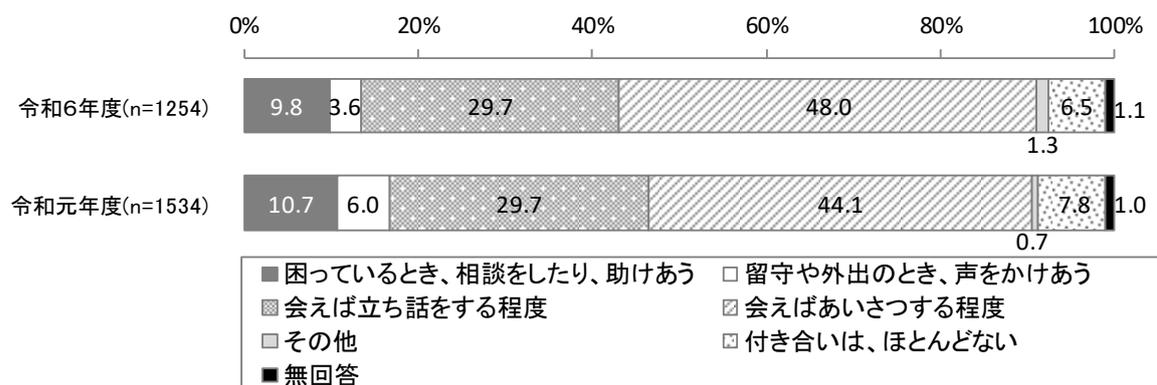
(2) 近所付き合いについて

① 近所とのつながりや満足度

近所との付き合い方は「会えばあいさつする程度」が最も多く、前回調査より 3.9 ポイント更に多くなっています。次いで、「会えば立ち話をする程度」が多くなっています。

家族構成別では、二世世代世帯、三世世代世帯、一人親と子どもの世帯で「会えばあいさつする程度」が全体と比較して多くなっています。

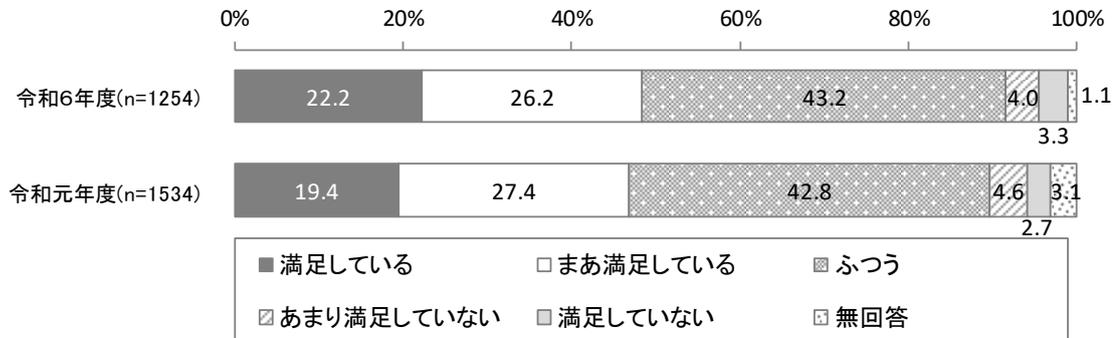
図表 30 近所との付き合い方（問 15）



回答者数(人):実数 以下割合(%)	家族構成						
	全体	一人暮らし	夫婦二人の世帯	二世世代世帯 (夫婦と子)	三世世代世帯 (親と子と孫)	一人親と子ども の世帯(父 子、母子)	その他
回答者数(人)	1254	167	461	407	52	69	67
困っているとき、相談をしたり、助けあう	9.8	11.4	10.8	8.8	9.6	7.2	9.0
留守や外出のとき、声をかけあう	3.6	3.0	5.4	2.9	1.9	1.4	1.5
会えば立ち話をする程度	29.7	25.7	35.6	24.6	26.9	24.6	37.3
会えばあいさつする程度	48.0	43.7	41.4	57.5	48.1	53.6	40.3
その他	1.3	1.2	2.0	0.5	1.9	0	3.0
付き合いは、ほとんどない	6.5	12.0	3.3	5.4	11.5	13.0	9.0
無回答	1.1	3.0	1.5	0.2	0	0	0

近所付き合いの満足度は、前回調査よりも「満足している」「まあ満足している」を合計した満足している割合は48.4%となっており、全体として前回調査と大きな変化はみられません。

図表 31 近所付き合いの満足度（問 20）

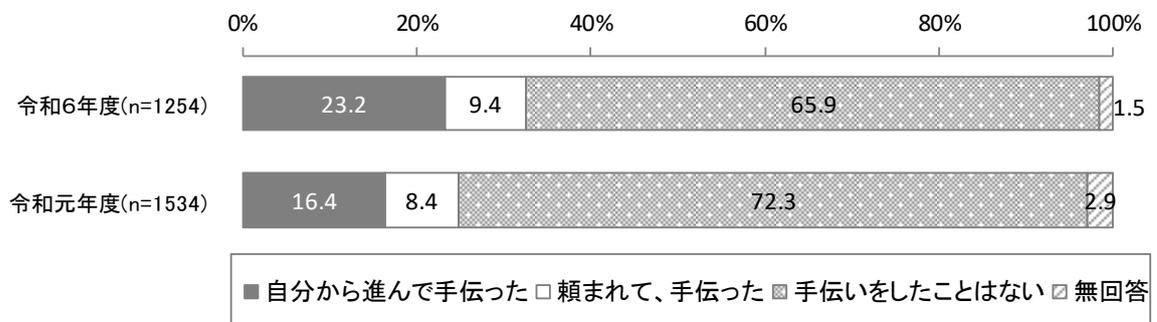


② 近所に住んでいる高齢者などへの手伝い状況

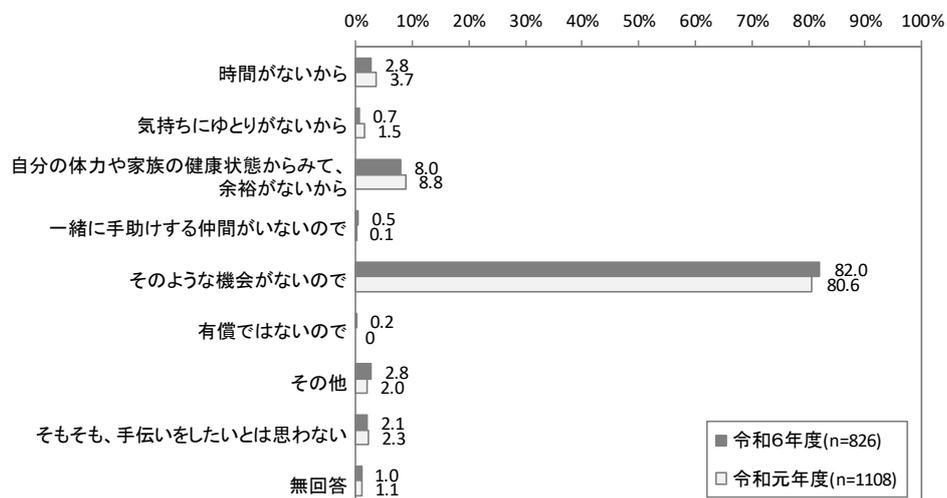
近所に住んでいる高齢者などに対して「手伝いをしたことはない」が大半を占めている一方で、「自分から進んで手伝った」「頼まれて、手伝った」が32.6%となっており、前回調査と比較して、7.8ポイント増えています。

「手伝いをしたことはない」の具体的な理由は、「そのような機会がないので」が前回同様に多くなっています。

図表 32 近所に住んでいる高齢者などへの手伝い状況（問 17）

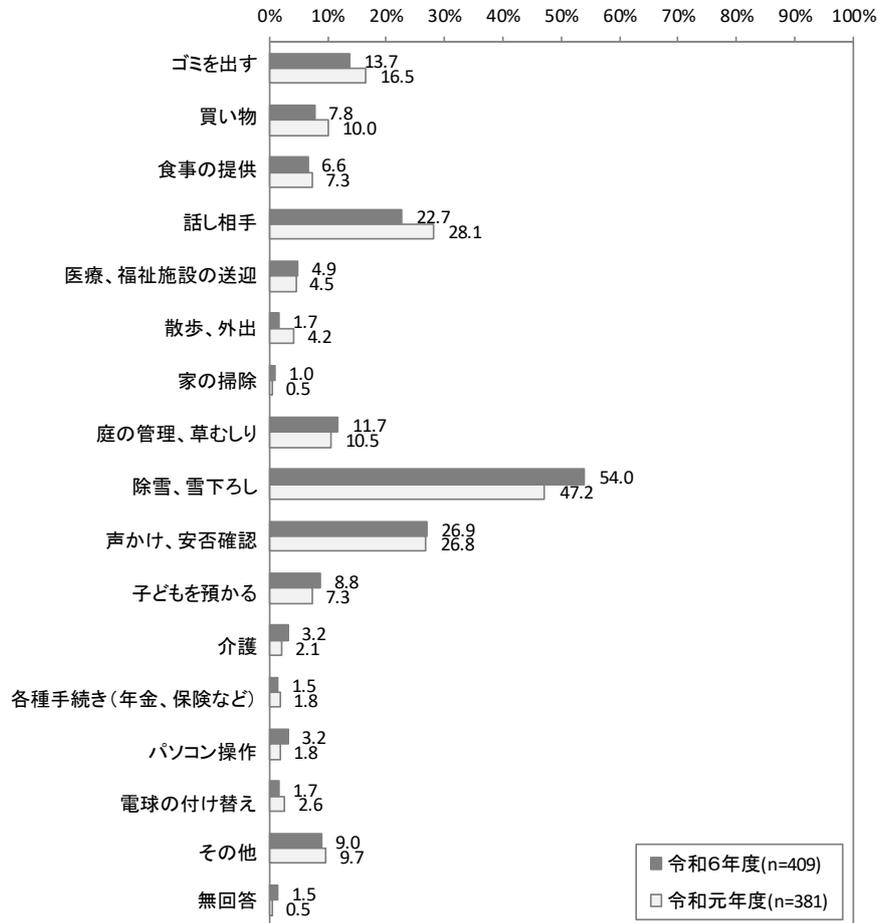


図表 33 手伝いをしない理由（複数回答）（問 19）



手伝いをした場合の内容は、「除雪、雪下ろし」が最も多く、特に男性の30歳代以上が全体と比べて高い割合となっています。また、「話し相手」については前回調査と比較して5.4ポイント減少しています。

図表 34 手伝いをした場合の内容（複数回答）（問 18）

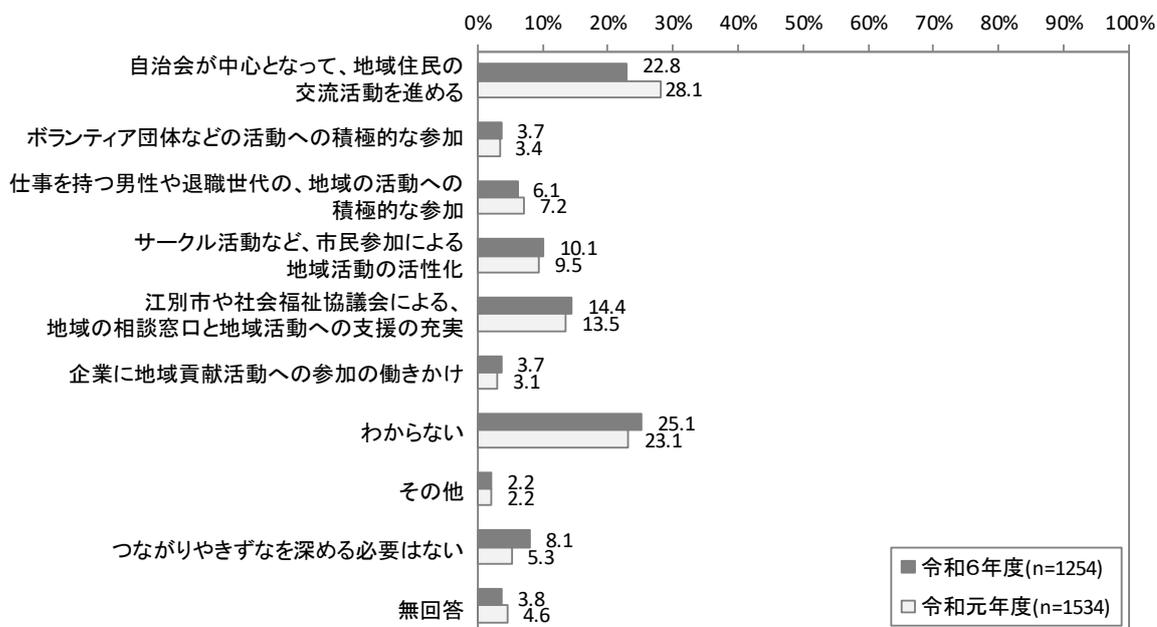


回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	性別/年齢											
		男性						女性					
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数(人)	409	4	10	21	25	48	90	5	10	26	30	40	88
ゴミを出す	13.7	25.0	10.0	4.8	0	10.4	15.6	40.0	20.0	11.5	13.3	10.0	19.3
買い物	7.8	0	0	0	0	2.1	7.8	20.0	10.0	23.1	6.7	5.0	13.6
食事の提供	6.6	0	10.0	4.8	0	0	3.3	0	0	7.7	10.0	15.0	12.5
話し相手	22.7	25.0	10.0	9.5	20.0	12.5	30.0	20.0	10.0	19.2	23.3	17.5	29.5
医療、福祉施設の送迎	4.9	0	0	0	0	4.2	7.8	0	10.0	0	3.3	7.5	6.8
散歩、外出	1.7	0	0	0	0	0	4.4	0	0	0	0	2.5	2.3
家の掃除	1.0	0	0	0	0	0	1.1	20.0	0	3.8	3.3	0	0
庭の管理、草むしり	11.7	0	20.0	0	4.0	14.6	12.2	20.0	0	3.8	3.3	17.5	17.0
除雪、雪下ろし	54.0	50.0	90.0	71.4	84.0	75.0	62.2	20.0	30.0	42.3	60.0	50.0	26.1
声かけ、安否確認	26.9	50.0	10.0	19.0	8.0	14.6	31.1	0	50.0	26.9	23.3	15.0	42.0
子どもを預かる	8.8	0	0	9.5	0	2.1	4.4	0	30.0	42.3	6.7	12.5	9.1
介護	3.2	0	0	0	0	4.2	2.2	20.0	0	3.8	6.7	5.0	2.3
各種手続き(年金、保険など)	1.5	25.0	0	0	0	0	3.3	0	0	0	3.3	0	1.1
パソコン操作	3.2	25.0	10.0	4.8	0	2.1	4.4	0	0	7.7	3.3	0	2.3
電球の付け替え	1.7	0	0	4.8	0	2.1	2.2	0	0	0	3.3	2.5	1.1
その他	9.0	0	10.0	4.8	8.0	6.3	7.8	0	0	11.5	20.0	12.5	8.0
無回答	1.5	0	10.0	0	0	0	2.2	0	0	0	0	0	3.4

③ 住民同士のつながりを深めるために必要なこと

近所の住民同士のつながりを深めるためには、「わからない」に続いて、「自治会が中心となって、地域住民の交流活動を進める」ことが必要とされていますが、前回調査と比較すると5.3ポイント減少しています。

図表 35 住民同士のつながりを深めるために必要なこと（問 29）



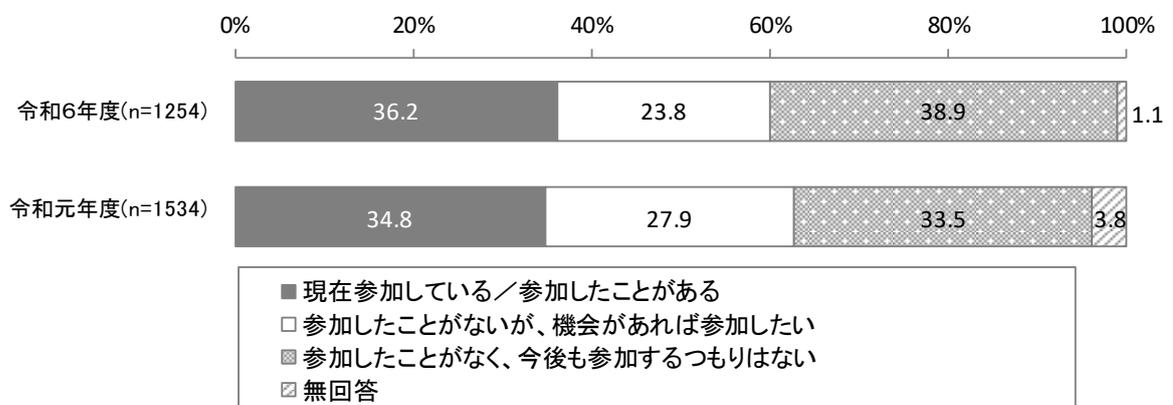
(3) 地域活動やボランティアについて

① 地域活動などの状況

地域活動へ「参加したことがなく、今後も参加するつもりはない」が最も多くなっています。「現在参加している／参加したことがある」「参加したことがないが、機会があれば参加したい」を合計すると6割以上の方に参加意向があることとなります。特に70歳以上の男性、60歳代の女性が全体と比べて参加意向の割合が高くなっています。

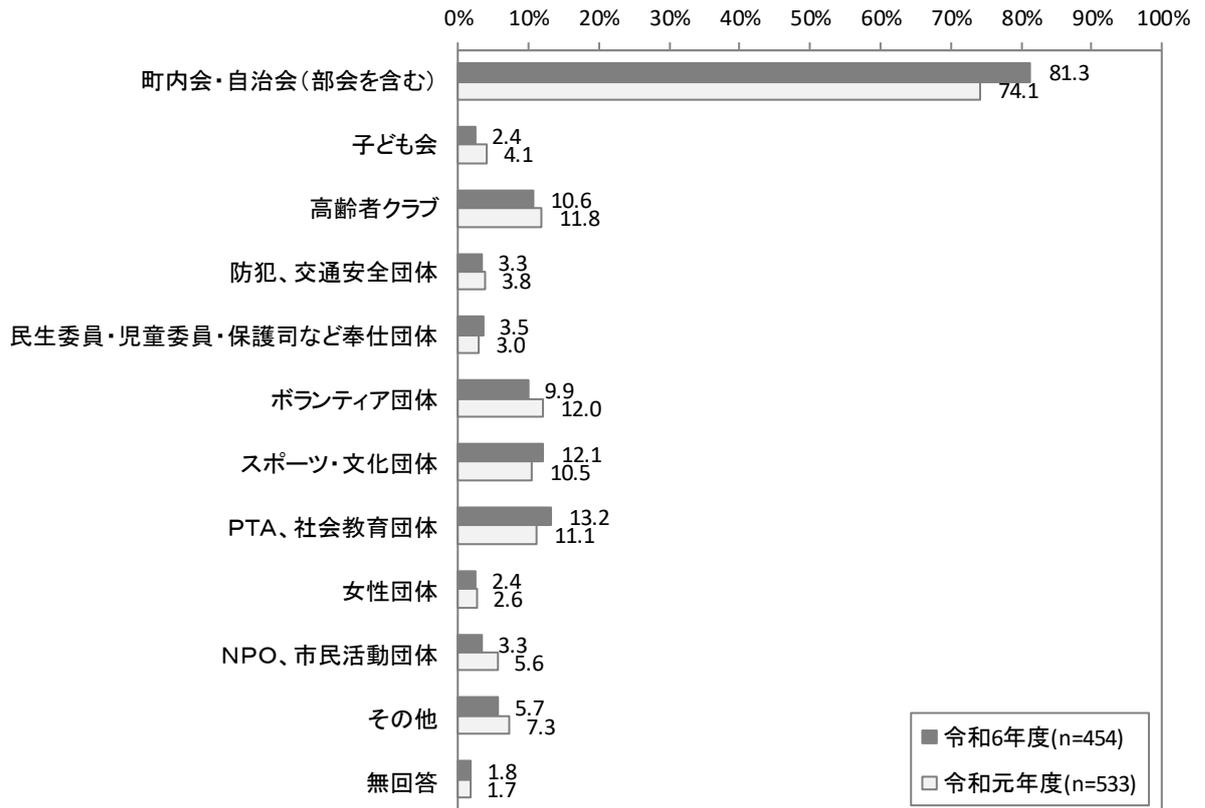
「現在参加している／参加したことがある」場合の活動団体は、「町内会・自治会」が特に多く、50～60歳代の男性、50歳代の女性が全体と比べて高い割合となっています。

図表 36 地域活動などへの参加状況（問 21）



回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	性別/年齢											
		男性						女性					
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数(人)	1254	30	40	69	79	117	214	46	63	90	106	115	256
現在参加している／ 参加したことがある	36.2	26.7	17.5	23.2	32.9	40.2	48.6	13.0	20.6	30.0	33.0	38.3	41.4
参加したことがないが、 機会があれば参加したい	23.8	26.7	35.0	26.1	20.3	23.1	19.6	30.4	27.0	26.7	26.4	27.8	21.1
参加したことがなく、 今後も参加するつもりはない	38.9	46.7	47.5	50.7	46.8	36.8	30.8	56.5	52.4	41.1	40.6	33.9	34.0
無回答	1.1	0	0	0	0	0	0.9	0	0	2.2	0	0	3.5

図表 37 参加している／したことがある場合の活動団体（複数回答）（問 22）

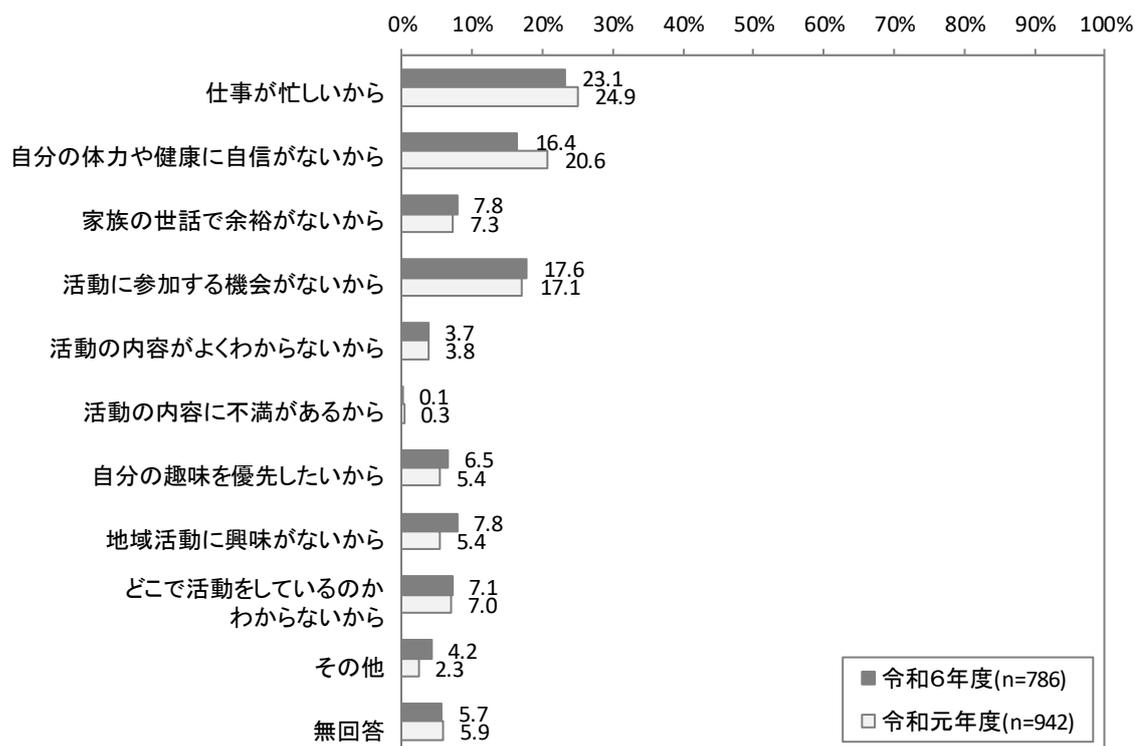


地域活動に参加しない理由は、前回同様に「仕事が忙しいから」が最も多くなっていますが前回よりも 1.8 ポイント減少しています。

「自分の体力や健康に自信がないから」についても前回より 4.2 ポイント減少しています。

男性 70 歳以上、女性 70 歳以上では「自分の体力や健康に自信がないから」が特に多くなっています。

図表 38 活動に参加しない理由（問 24）

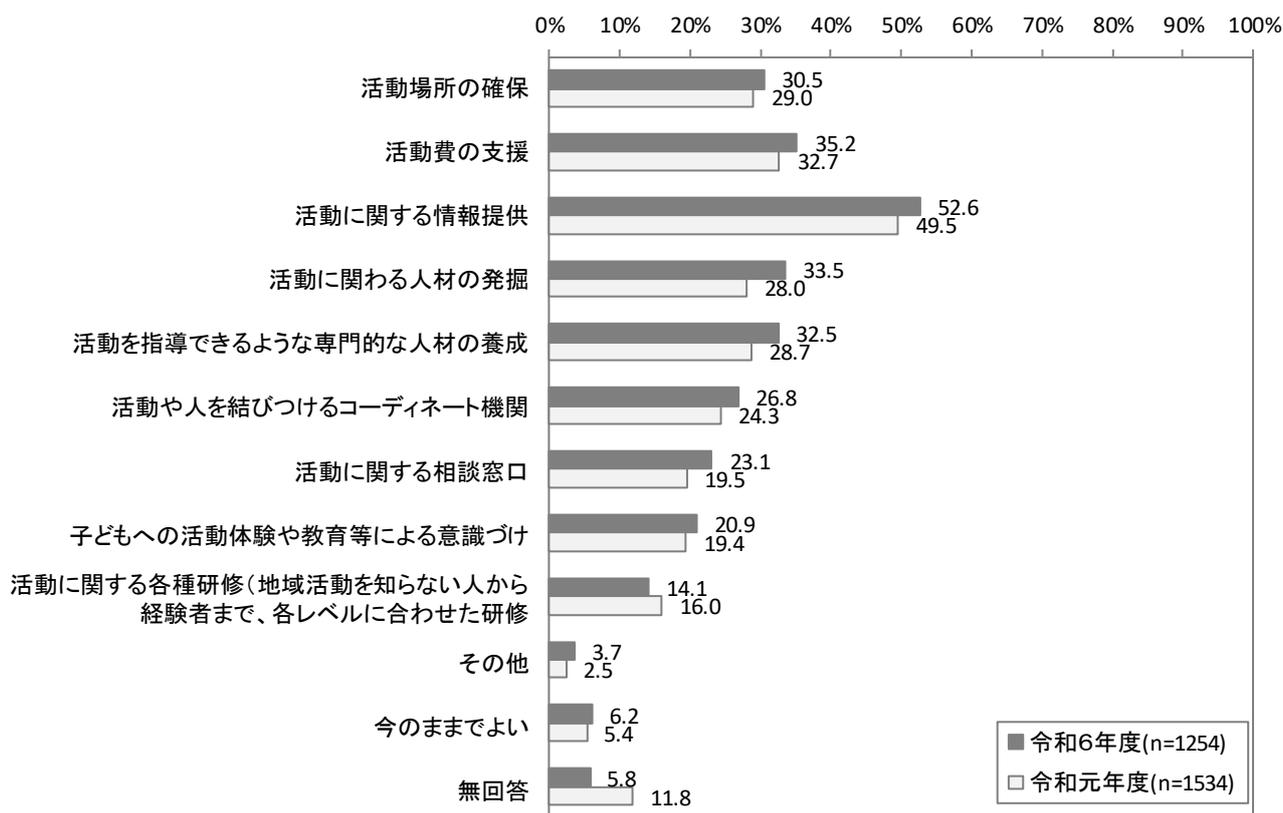


回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	性別/年齢											
		男性						女性					
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数(人)	786	22	33	53	53	70	108	40	50	61	71	71	141
仕事が忙しいから	23.1	18.2	54.5	49.1	43.4	31.4	9.3	12.5	38.0	26.2	26.8	18.3	2.8
自分の体力や健康に自信がないから	16.4	9.1	0	0	1.9	10.0	27.8	5.0	6.0	6.6	12.7	15.5	40.4
家族の世話で余裕がないから	7.8	0	9.1	7.5	5.7	2.9	4.6	10.0	20.0	11.5	11.3	7.0	6.4
活動に参加する機会がないから	17.6	18.2	3.0	11.3	17.0	21.4	25.0	20.0	8.0	13.1	18.3	23.9	16.3
活動の内容及よくわからないから	3.7	4.5	0	1.9	5.7	1.4	3.7	12.5	2.0	3.3	9.9	4.2	0.7
活動の内容に不満があるから	0.1	0	0	0	0	1.4	0	0	0	0	0	0	0
自分の趣味を優先したいから	6.5	4.5	3.0	9.4	5.7	11.4	9.3	15.0	4.0	3.3	2.8	2.8	6.4
地域活動に興味がないから	7.8	13.6	9.1	11.3	9.4	8.6	7.4	10.0	10.0	11.5	5.6	7.0	3.5
どこで活動をしているのかわからないから	7.1	18.2	12.1	1.9	9.4	7.1	4.6	12.5	6.0	9.8	4.2	7.0	7.1
その他	4.2	4.5	6.1	3.8	0	1.4	1.9	0	4.0	9.8	5.6	2.8	7.1
無回答	5.7	9.1	3.0	3.8	1.9	2.9	6.5	2.5	2.0	4.9	2.8	11.3	9.2

② 地域活動などを活性化するために必要なこと

地域共生社会を目指す上で力を入れるべきことは、「活動に関する情報提供」が最も多く、次いで「活動費の支援」「活動に関わる人材の発掘」「活動を指導できるような専門的な人材の養成」が多くなっています。

図表 39 地域共生社会を目指す上で力を入れるべきこと（問 44）



6 地域福祉の推進に係る課題

課題1 包括的な相談体制・支援体制の強化

高齢化や人口減少の急速な進行などの社会構造の変化を背景に、「社会的孤立」や「制度のはざま」などの問題が表面化しています。

また、8050問題やダブルケア、ヤングケアラーなど、さまざまな分野の問題が複雑に絡み合い、従来の分野ごとの支援のみでは対応が困難なケースが増えています。

アンケート調査結果でも、住み慣れた地域で安心してくらししていくために大切なこととして「福祉、医療、保健の連携による相談体制、支援体制の充実」という回答が最も多く、必要な人が漏れることなく適切な支援を受けられるよう、各分野の相談・支援機関や事業者、自治会や民生委員・児童委員といった地域住民など、多様な主体による連携を強化し、包括的な相談・支援体制づくりを進めていきます。

課題2 地域のつながりの強化と担い手の確保

核家族化の進行、生活様式の多様化、感染症の流行等から、市民を取り巻く環境が変化しています。

市民アンケート調査結果では、近所付き合いの満足度は上がっていますが、地域で生活する上で、住民同士のお互いのつながりやきずなを深める必要はないと答えた方の割合が増加していることから、地域のつながりが希薄化している状況にあると考えられます。

また、地域活動の活性化のために、活動についての情報提供や活動場所の確保といった支援のほか、人材の発掘や養成といった担い手の確保が求められています。

地域活動の適切な情報提供や担い手の確保など、多様な住民同士が交流するためのきっかけ作りに取り組むことで、地域のつながりを強化し、地域で課題を抱えている人を支える仕組みづくりを進めていきます。

課題3 だれもが地域で生活し続けられる取組の推進

本市にはさまざまな人がくらししており、すべての市民が、地域で孤立することなく、地域社会の一員としてともに生き、支え合う社会の実現を図ることが大切です。

今後も高齢や障がいなどによって判断能力に不安がある方に対する日常生活の援助、財産管理、福祉サービスの利用援助など、権利擁護に関する支援や相談が増加していくことが想定されます。

市民アンケート調査結果では、成年後見制度を「知らない」が2割、「制度を聞いたことはあるが、詳細まではわからない」という回答が約5割となっており、制度について十分に知られていないのが現状です。

成年後見制度は、高齢になっても、障がいがあっても、住み慣れた地域の一員として尊厳をもって生活できる地域社会をつくるための重要な手段の一つであるため、制度を広く周知し、市民生活の中に定着させられるよう取組を進めます。

また、犯罪や非行から立ち直ろうとしている人の中には、貧困や疾病、住居がないなど、地域社会の中で立ち直りに多くの困難を抱えている人も少なくありません。地域の中で犯罪や非行から立ち直ろうとする人への理解を深め、必要な支援につなげながら、立ち直ろうとする人を自然に受け入れられるような社会づくりを推進していくことが必要です。

だれもが地域で生活し続けられるよう、支えあいの意識を醸成し、地域全体で地域福祉を推進していきます。